

1 安全・安心で活力あるまちづくり

〈第1章〉 豊かさを実感できる活力あるまちづくり

第1節 優良な企業の誘致活動の推進

第2節 食糧供給・地産地消の農業基盤づくりと高付加価値農業の推進

第3節 地域資源を活かした観光産業の振興

第4節 基礎的商業力の向上・生活支援サービスの振興



第1節 優良な企業の誘致活動の推進

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 優れた交通基盤を活かした複合産業の拠点の育成
- 新たな働く場の確保（工業団地従業員の増加）
- 税収増に伴う自主財源の確保

【現況と課題】

本町には、二つの工業団地があります。茨城工業団地は、国道6号へ300m、北関東自動車道茨城町西インターチェンジへ5分の位置にあり、11区画のうち7区画が分譲され、平成20年までに6企業が操業を開始し、新たな雇用の創出が見込まれています。

また、茨城中央工業団地は、北関東自動車道茨城町西インターチェンジを内包し、第1期分譲区画に2企業が操業を開始し、13区画が分譲中です。

これらの工業団地は、北関東自動車道の全線供用開始(平成23年度)と東関東自動車道水戸線(平成21年度町内区間の供用開始)の結節、茨城空港の開港や常陸那珂港の整備進展に伴い、優れた交通体系のもとで優良企業の進出が期待されています。

今後は、県央広域工業用水道事業からの工業用水の供給確保を図るとともに、優れた交通の利便性を強調しながら広くPR活動を進めることで積極的な優良企業の誘致と、町民の新たな働く場の確保や地元産業との連携が課題です。

データ

工業団地の立地状況(平成19年8月現在)

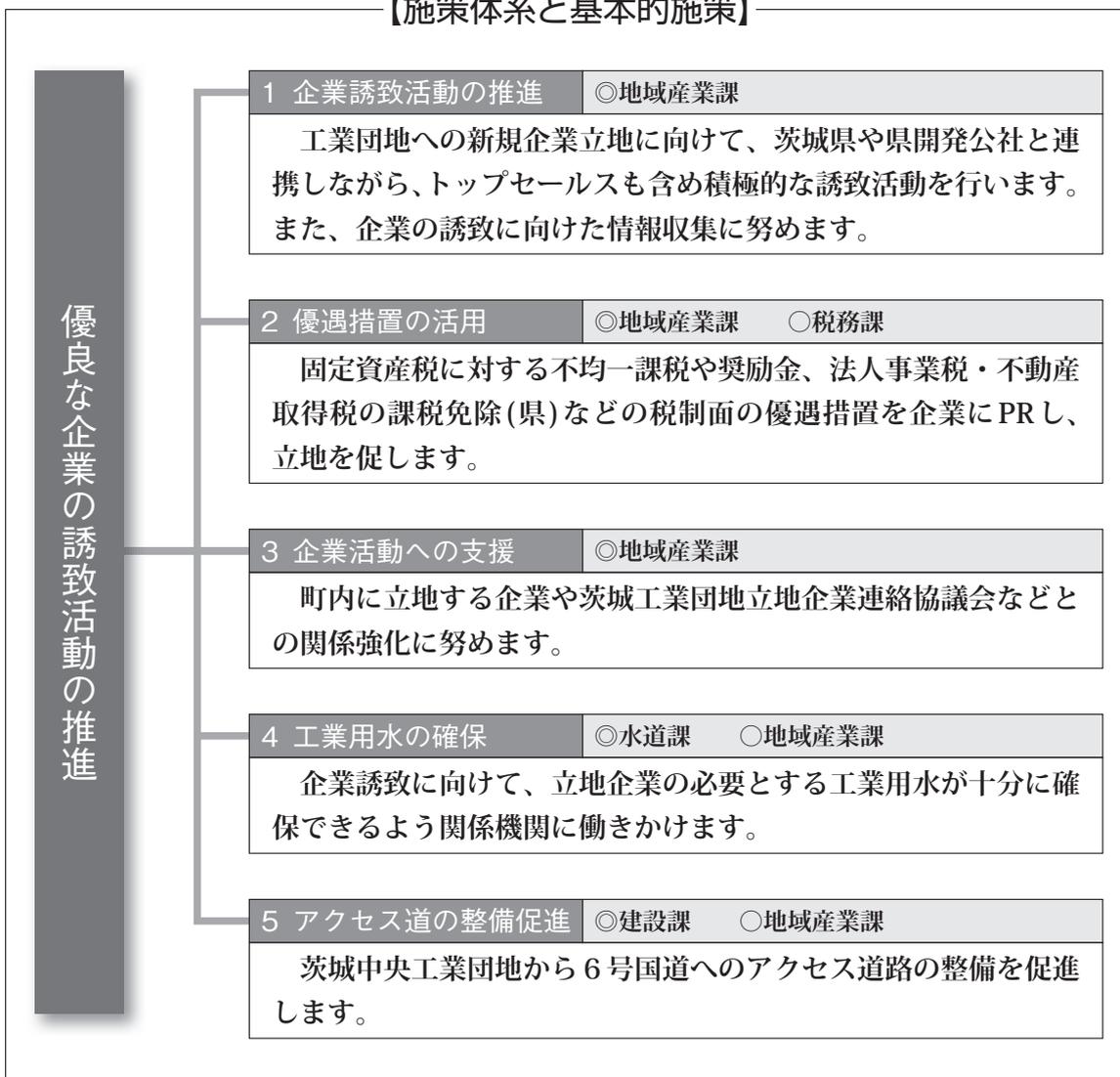
	全体分譲面積	立地面積	分譲中面積	分譲中区画
茨城工業団地	22.1ha	10.8 ha	11.3 ha	4区画
茨城中央工業団地(第1期)	68.2ha	2.2 ha	66.0 ha	13区画

茨城町における企業の立地件数(平成19年度まで)

工業団地名	立地件数
茨城工業団地	7
茨城中央工業団地	2

資料：地域産業課

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①企業誘致事業*4 (企業情報収集および企業訪問活動)
- ②工業団地のPR活動(アンケート調査・パンフレット送付)
- ③既存産業との連携の推進

【成果指標】

	平成19年(現状値)	平成24年度目標
工業団地企業数	9社	19社
工業団地の立地面積	13.0ha	33.0ha

第2節 食糧供給・地産地消の農業基盤づくりと高付加価値農業の推進

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 農地の活用と環境保全型農業の展開
- 地産地消・ブランド化の推進
- 後継者・認定農業者や集団営農組織の充実

【現況と課題】

本町における農家戸数は、昭和60年の4,001戸が、平成17年には2,906戸に減少しています。一方、農業産出額は横ばい状態で、平成17年で161億円となっています。内訳は、米・野菜などと鶏卵や肉用牛などが半数ずつとなっています。また、農業を取り巻く環境は、外国からの輸入増加や農産物の価格低迷、農業従事者の高齢化の進行などにより、遊休農地の増加や農業後継者不足が問題となっています。

これからは、地域の農業の維持、発展を図るため、集落営農の組織化を図り安定的に農作物を供給できる体制づくりが必要です。また、近代的、効率的農業を展開するには、生産基盤の整備が不可欠で、時代に適応したほ場の整備も必要です。

農業の活性化のためには、「食の安全・安心」を基本コンセプトとして位置づけ、トレーサビリティ^{*1}やポジティブリスト制度^{*5}の普及や適正農業規範(GAP)^{*25}の推進により、食の安全に対する意識の高揚に努め、減農薬・減肥料型農業や有機栽培への転換を視野に入れた、環境保全型農業の展開が必要です。更に今後は、農産物を生産するだけでなく、加工・流通に取り組み更に付加価値を高めていくことが重要です。

また、食の安全性に対する関心の高まりから、農家から直接購入したり直売所から買うなど、消費者の購入形態が変わってきています。各生産者団体による直売所の開設や一部の農家による農業体験なども行われています。これらの活動を活用し、地産地消やブランド化を推進していくことが求められます。

データ

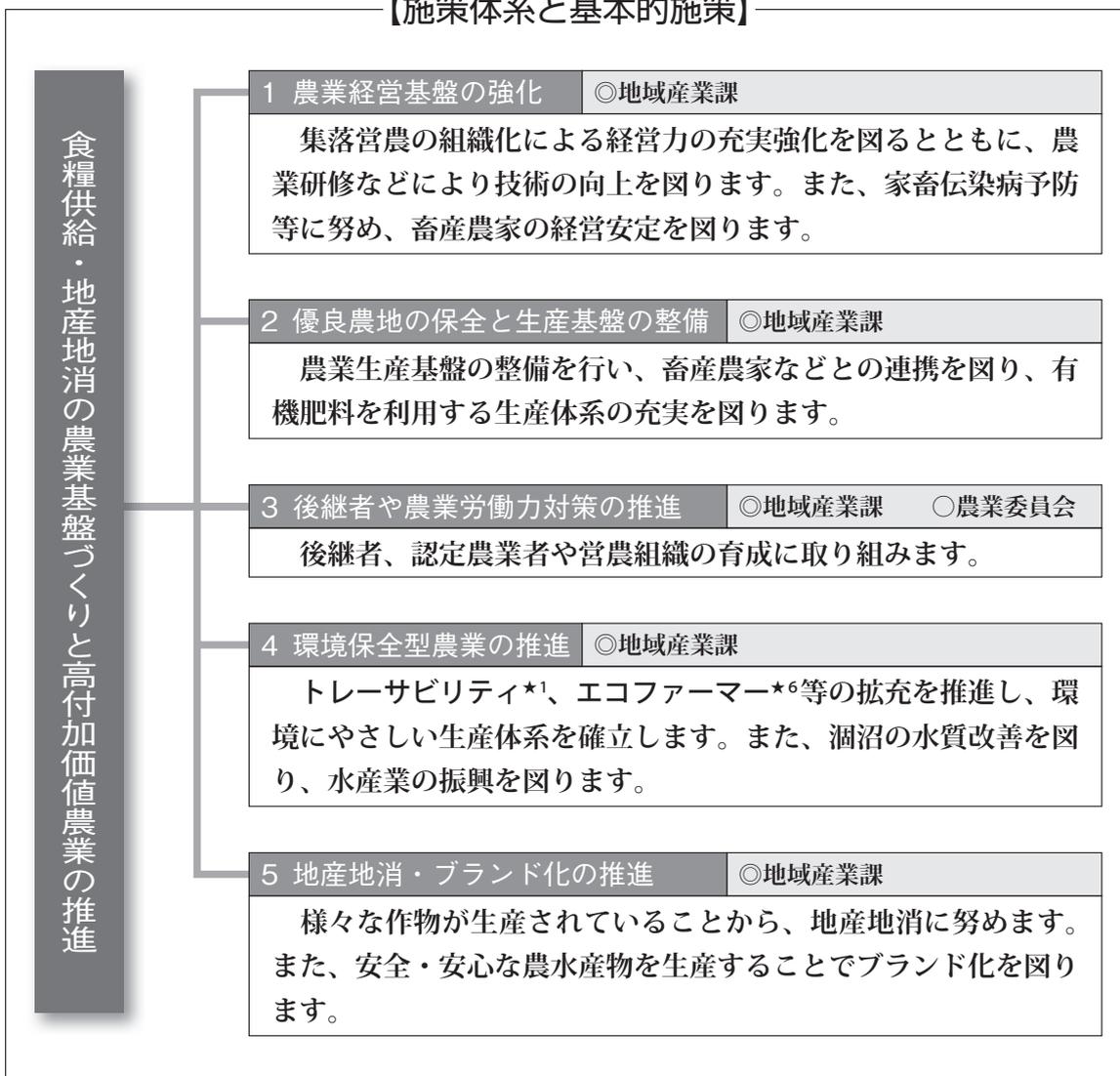
農業産出額の年度別内訳

(単位:千万円)

	農産粗生産額	耕種				養蚕	畜産					加工農産物
		米	麦・豆・芋類	野菜	果実・花き等		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
平成7年	1587	380	118	507	75	1	105	75	106	182	—	35
平成8年	1570	349	111	461	69	1	121	72	122	225	—	37
平成9年	1544	339	130	433	65	0	131	79	111	236	—	15
平成10年	1520	297	112	466	65	0	176	78	103	209	—	9
平成11年	1565	308	115	442	68	0	169	77	124	255	—	7
平成12年	1587	293	112	418	65	0	202	81	137	175	—	6
平成13年	1353	257	98	413	58	—	103	81	127	213	—	4
平成14年	1471	268	135	421	60	—	134	79	145	226	—	5
平成15年	1571	306	141	394	56	—	157	77	129	303	0	7
平成16年	1587	255	117	429	58	—	124	90	134	370	1	8
平成17年	1612	242	117	410	57	—	166	92	136	386	1	6

資料：茨城県農林水産統計年鑑

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①「安全・安心」な農産物づくり*⁷
- ②担い手の育成強化
- ③地産地消・ブランド化の推進

【成果指標】

	平成19年(現状値)	平成24年度目標
認定農業者数	180人	190人
銘柄産地指定数	1	2

第3節 地域資源を活かした観光産業の振興

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 特色を活かした観光ルートの形成による入込観光客数の増加
- 資源の活用による体験観光の確立
- 交流人口の増加

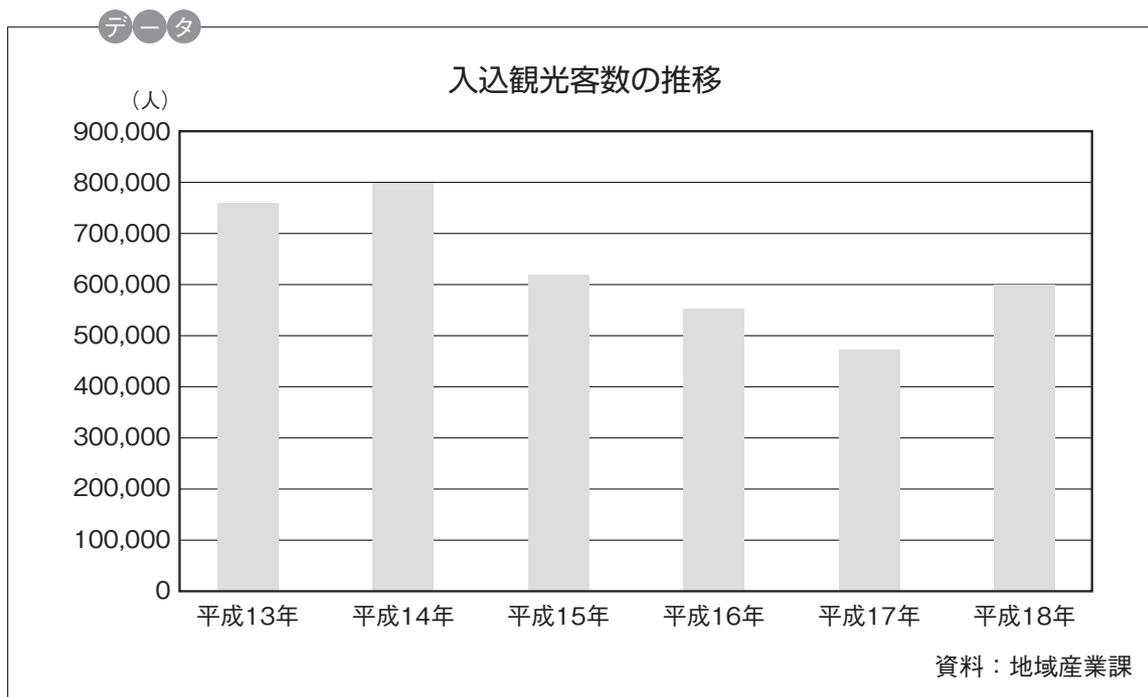
【現況と課題】

本町には、代表的な観光地として涸沼があり、その周辺には、公園やキャンプ場、釣りなどを楽しめる所が多くあります。また、特産品のしじみや銘柄産地指定のメロンなどを販売する直売所もできてきています。

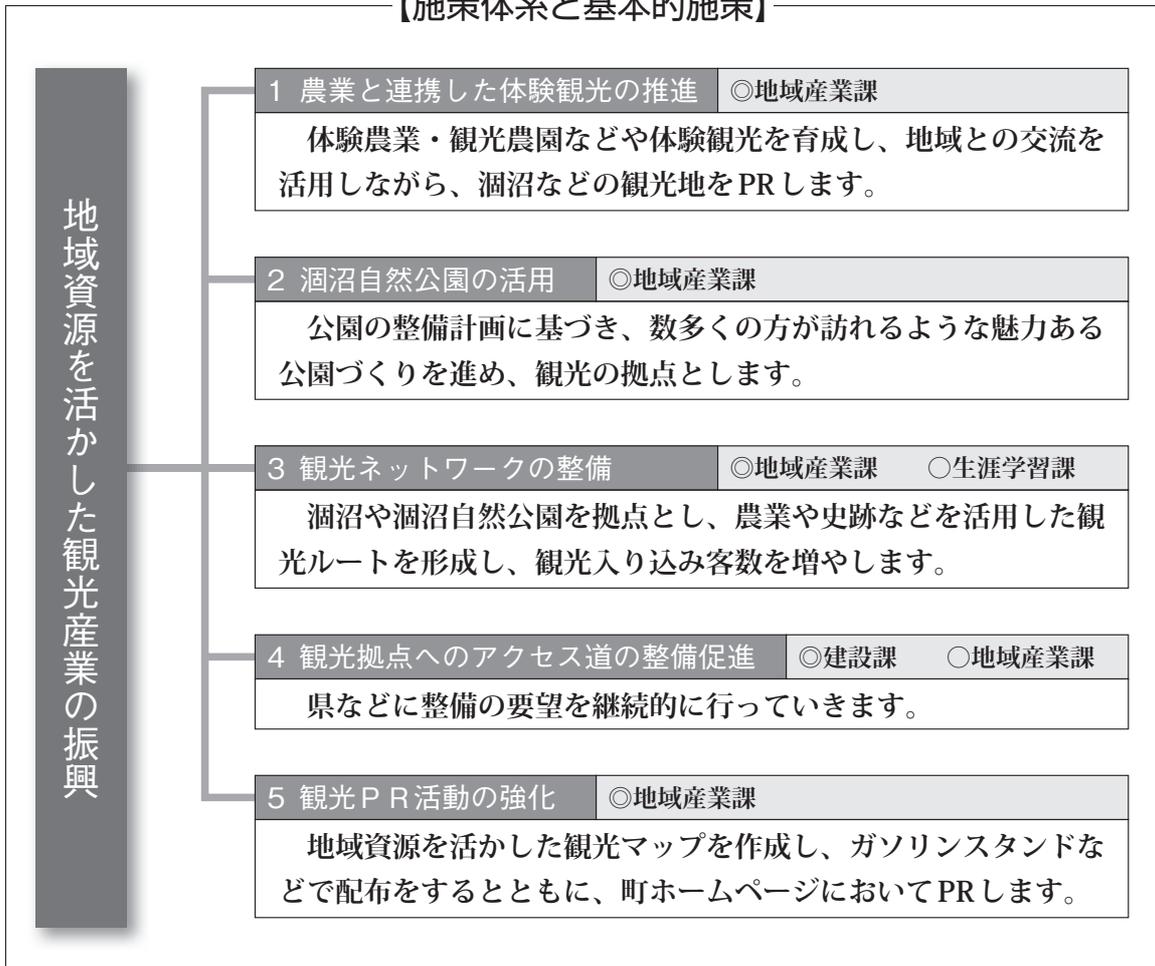
しかし、観光資源である涸沼を活かした観光地としてのPRや、基幹産業である農業や町内に数多くある史跡などを活用する広域の観光ルートの形成が確立されていないことから、入込観光客数は伸び悩みをみせています。

今後は、涸沼を拠点とした観光ルートの確立を目指し、農業と連携した体験観光・グリーンツーリズム*2のプログラムづくりを進める必要があります。また、アクセス道路の整備に関しては、県などに引き続き要望を行っていきます。

また、これらの体験や交流型の観光振興に加え、しじみやメロンさらには推進産地指定のイチゴなどを通して食の魅力や安全性をPRし、交流人口を増やすことが重要です。そのためには、多くの人々が繰り返し訪れ、さらには定住してくれるような魅力ある環境づくりが必要となります。



【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①グリーンツーリズム*2の推進(体験・観光農業推進)事業
- ②観光ルート形成事業

【成果指標】

	平成18年(現状値)	平成24年度目標
入込観光客数	601,500人	636,000人
涸沼自然公園入園者数	21,000人	27,000人

第4節 基礎的商業力の向上・生活支援サービスの振興

【5年後の茨城町が目指す姿(目標像)】

- 地域にあった商品構成の充実
- 宅配等のサービスの向上
- 地元製品の販売促進

【現況と課題】

町内に大規模商業施設が出店したことから、町内店舗としての販売額は大幅な増加をみせています。一方、既存の商店街では、購買率の低下や後継者のいない商店が増えていることが深刻な問題となっています。

今後、既存商店街の活性化のためには、関係機関と連携して、身近な消費者や地域のニーズにあった商品構成等、大型商業施設では提供できない小回りの効いたサービスの提供を図るなど、消費者を引き寄せる地域に密着した商店街づくりをしていくことが求められます。

また、高齢化社会の進展や多様化する消費者ニーズに対応し、直接商店等へ出向かなくても消費者が安心して生活ができるように、注文を受けた品物を自宅まで配達することなど、誰もが利用しやすく地域に密着したサービスの提供を図ることが求められます。さらに、高齢者を取り巻く環境は多様化する犯罪の増加など特に厳しい状況にあります。このような中、地域での防犯対策等の意識を強化し、地域住民や高齢者の生活を安全安心に保つため、消費者の意識向上が必要になります。

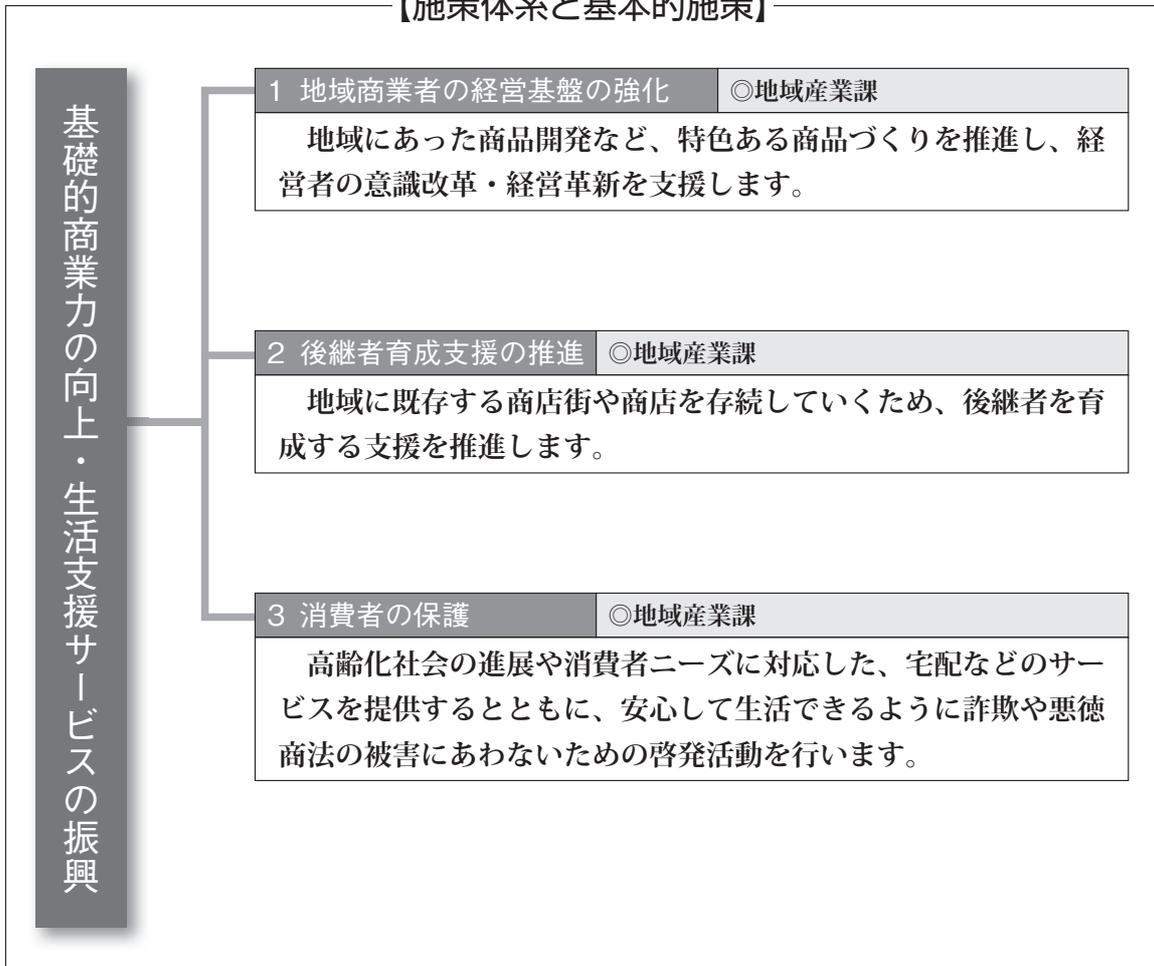
データ

小売業商店数の推移

	茨城県	茨城町	茨城県	茨城町
	総数	総数	増加率	増加率
平成6年	32,993	304		
平成9年	32,064	285	△ 2.8	△ 6.3
平成11年	34,436	302	7.4	6.0
平成14年	29,110	272	△ 15.5	△ 10.0
平成16年	27,931	250	△ 4.1	△ 8.1
平成19年	25,256	269	△ 9.6	7.6

資料：茨城の商業

【施策体系と基本的施策】



【主要な事業】

- ①高齢者等へのサービス支援
- ②商品構成の拡充(特産品を含む)
- ③悪徳商法対策の啓発活動

【成果指標】

	平成16年(現状値)	平成24年度目標
卸売・小売店舗数 (商業統計)	335	357